

栗東農業振興地域整備計画に関する基礎調査資料

令和3年12月

滋賀県栗東市

目 次

第1 地域の概況	1
1 人口及び産業経済の動向及び見通し	1
2 地域の開発構想.....	3
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	7
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	8
第2 農業生産の現況及び見通し	9
1 重点作目の概要.....	9
2 農業生産の動向及び見通し	12
第3 土地利用の現況及び見通し	14
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	14
2 森林の混牧林地としての利用可能性	14
第4 農業生産基盤の現況及び見通し	15
1 農地の整備率	15
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況.....	16
第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	17
1 経営体数の動向及び見通し	17
2 耕地の拡張及びかい廃	18
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	18
4 農用地利用集積の現況及び見通し	18
5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	19
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	20
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	20
第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し	21
第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し	22
1 新規就農者の動向及び見通し	22
2 農業就業者育成・確保施設の状況	22
第8 就業機会の現況及び見通し	23
1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別.....	23
2 農業従事者の就業の現況－他産業別別.....	24
3 農村産業法等に基づく開発計画の概要.....	25
4 農業従事者に対する就業相談活動の現況.....	25
5 企業誘致及び企業誘致活動の現況	25

第9 農村生活環境の現況及び見通し	26
1 農村生活環境整備事業等の実施状況	26
2 農村生活環境整備の問題点	27
第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	28
1 林業の概況	28
2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	28
3 林業の振興に関する諸計画の概要	29
第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	30
1 協定制度の実施状況	30
2 交換分合	30
第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	31
1 推進体制図	31
2 市町村の財政状況	31
3 その他参考となる事項	31
別添 基礎資料附図	33

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

令和2年における本市の人口及び世帯数は68,820人、26,688世帯となっており、令和11年における総人口及び世帯数は、それぞれ71,037人、30,335世帯となる見通しです。平成22年以降の傾向を見ると、人口、世帯数ともに増加傾向である一方、農家数は減少傾向にあり、今後減少する見通しです。

平成27年時点の産業別就業人口の構成比の傾向をみると、第三次産業は増加傾向にある一方で、第一次産業は減少傾向にあります。中でも農業就業人口は、就業者全体の2%未満となっています。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人口	第1次	第2次	第3次	
						うち農業			
平成22年	63,655 (100.0)	1,111 (1.7)	22,614 (100.0)	715 (3.2)	30,693 (100.0)	638 (2.1)	623 (2.0)	9,840 (32.1)	20,215 (65.9)
平成27年	66,749 (100.0)	948 (1.4)	24,592 (100.0)	585 (2.4)	32,798 (100.0)	575 (1.8)	563 (1.7)	10,580 (32.3)	21,643 (66.0)
令和2年 (現況)	68,820 (100.0)	694 (1.0)	26,688 (100.0)	418 (1.6)	… (…)	… (…)	… (…)	… (…)	… (…)
令和11年 (見通し)	71,037 (100.0)	334 (0.5)	30,335 (100.0)	157 (0.5)	… (…)	… (…)	… (…)	… (…)	… (…)

(注) 1 「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

2 市町村行政区域に対する割合である。

3 () 内は構成比である。

4 資料：国勢調査、農林業センサス、国立社会保障・人口問題研究所

5 令和11年(見通し)は、第六次栗東市総合計画及び栗東市農業振興基本計画の目標年による。

6 平成22・27年、令和2年の農家人口は販売農家世帯員数、農家世帯数は販売農家数による。

7 産業分類別人口において、「分類不能の職業」は第3次に含めている。

8 令和2年の産業別就業人口は、本基礎調査時点では公表されていないため「…」とする。

9 令和11年の総人口は、将来推計人口(平成30(2018)年推計)による。

10 令和11年の農家人口、総世帯数及び農家世帯数見通しは、平成22・27年、令和2年の3時点の値を用いた回帰計算(一次回帰式)を行い、その回帰計算結果を記述している。

11 令和11年の総就業人口見通しは平成22・27年、令和2年の3時点の値を用いた回帰計算(一次回帰式)を行い、その回帰計算結果を記述している。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

本市においては、バランスのとれた産業構造をめざし、第1次産業(農業)の減少を抑制し、産業間の調和と連携を図るとこととしています。

単位：百万円、%

	産業別生産額					
	総生産額	第1次	第2次		第3次	
			うち農業			
平成22年	278,115 (100.0)	1,278 (0.5)	1,273 (0.5)		109,014 (39.2)	166,755 (60.0)
平成27年	327,546 (100.0)	1,515 (0.5)	1,509 (0.5)		146,584 (44.8)	177,023 (54.0)
令和2年 (現況)	322,322 (100.0)	1,721 (0.5)	1,716 (0.5)		139,661 (43.3)	177,828 (55.2)
令和11年 (見通し)	330,762 (100.0)	1,934 (0.6)	1,930 (0.6)		143,861 (43.5)	180,998 (54.7)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 資料：滋賀県市町民経済計算、市資料

3 令和11年(見通し)は、第六次栗東市総合計画及び栗東市農業振興基本計画の目標年とする。

4 令和2年(現況)及び令和11年(見通し)における総生産額等各項目は、平成22・27年の2時点の値を用いた回帰計算(一次回帰式)を行い、その回帰計算結果を記述している。

2 地域の開発構想

(1) 将来像

本市は、第六次栗東市総合計画において、「いつまでも住み続けたいくなる安心な元気都市 栗東」という都市像を実現していくため、「市民主体、市民協働によるまちづくり」「交流や連携で活力を創造するまちづくり」「優れた自然環境や歴史文化の魅力を継承するとともに、『馬のまち』としての魅力を発展させるまちづくり」をまちづくりの基本理念としています。

また、将来都市像の実現に向けて5つの目標に基づくまちづくりを進めています。

■ まちづくりの基本目標

- ① 経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち
 - ・ 地域経済の振興
 - ・ 産業拠点の形成と企業立地の促進
- ② 自己肯定感が高く、笑顔にあふれた子どもを育むまち
 - ・ 就学前教育・保育の充実
 - ・ 学校教育の充実
- ③ 健康維持に向けた取り組みが進み、地域共生が実現しているまち
 - ・ 健康づくりと医療体制の充実
 - ・ 地域福祉の推進
- ④ 多様性を認め合い、快適で安全に暮らし続けられるまち
 - ・ 人権・平和の推進
 - ・ 地域コミュニティの充実
 - ・ 防災の推進
 - ・ 循環型社会の推進
 - ・ 空き家対策の推進
- ⑤ 参画したくなる、新時代のパートナーシップを追求するまち
 - ・ 市民参画と協働の推進
 - ・ 馬を活かしたまちづくりの推進

■ 土地利用構想

将来都市像を目指してまちづくりを進めていく上で、今後の土地利用と、都市の構造（都市拠点機能の配置、まちのゾーニング）の方向について、第六次栗東市総合計画において、次のように想定しています。

①土地利用のあり方

- ア 限りある土地の計画的な利用を目指します。
- イ 森林、里山、田園などの豊かな自然を将来にわたって保全し、活用します。
- ウ 安全・安心を重視した土地利用を進めます。
- エ 地域の歴史、自然、文化、風土に根ざした都市環境づくりを進めます。
- オ 歴史的街道沿道を中止に風格のある景観を形成し、地域に対する市民の誇りや愛着を育みます。
- カ 中心市街地の魅力の向上を図ります。

②都市構造形成のあり方

●都市機能

- ・ JR栗東駅周辺の都心居住拠点において、これまでのまちづくりの成果を活かしながら、文化性の高い都市機能の集積・強化など、居住性の高い“JR栗東駅ならではの”まちづくりを進めます。
- ・ JR手原駅・安養寺周辺の生活文化拠点において、行政機能や生活文化の中核性を活かし、コミュニティ拠点の形成を図ります。
- ・ JR栗東駅とJR手原駅の中間に位置する環境・産業拠点において、「環境」や「新技術」分野を中心とした産業機能の集積を促進する土地利用を進めます。
- ・ これまで産業立地に取り組んできた東部地区に加えて、大津・湖南地域の中心で近隣市と都市機能の連携が図れるなど産業立地の適正が高い北部地区をはじめとする「（仮称）企業立地推進計画」で位置付ける地区については、新たな産業機能の集積を促進します。
- ・ 済生会滋賀県病院、ドクターヘリ基地などが集積する区域を医療・健康・福祉拠点としての形成を進めます。
- ・ 鉄道駅や国道など広域幹線を中心としたこれら都市機能と市内各地域とのネットワークを構築し、都心、まち、里、自然が結びついて多様な魅力と利便性を発揮する都市構造の形成を図ります。

●ゾーン別の土地利用

㊦ 都市ゾーン

- ・ 自然環境の保全に配慮しながら、ゆとりと潤いのある空間の確保や、無秩序な拡大を抑制した計画的な市街地の形成により、安全・快適・便利な居住環境と風格のある景観が調和した良好な市街地を整備・誘導します。
- ・ 低未利用地や空閑地の有効利用を促進し、地域の特性や課題に対応した都市施設の計画的な配置や適正な維持管理に努めます。
- ・ 広域幹線道路等による交通利便性を活かし、新たな産業集積や既存産業の利便性向上を図るた

めの基盤の充実を図ります。

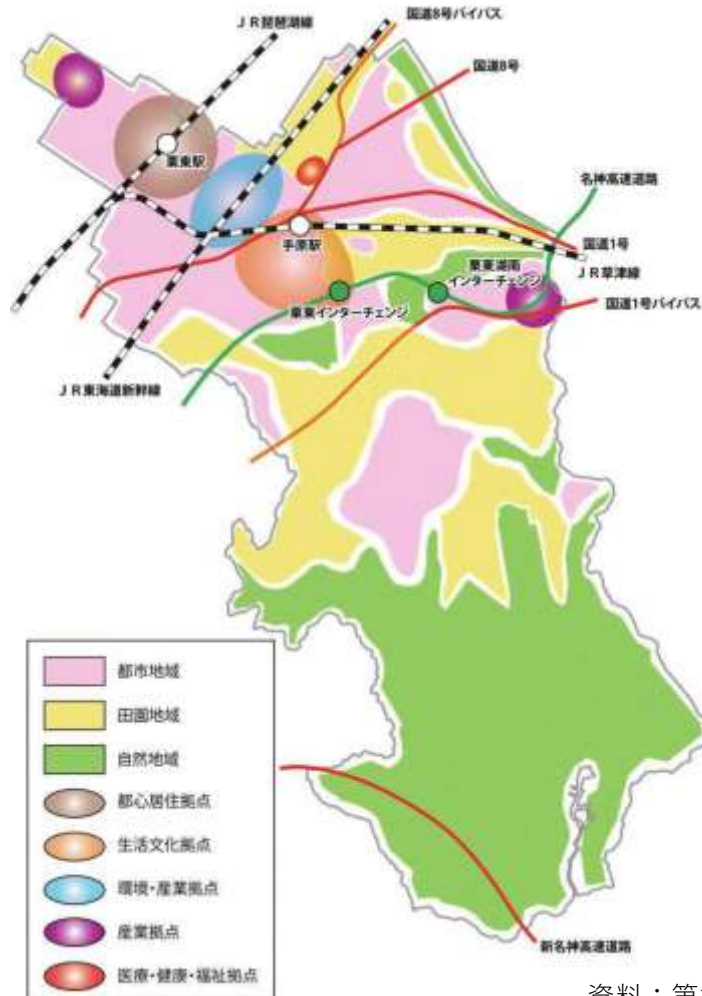
① 田園ゾーン

- ・都市近郊における自然豊かな田園風景や住環境・防災機能を有する貴重なオープンスペースとして、優良な農地の保全と効果的な集約、農地転用の動きへの対応を図ります。
- ・農業集落において、農地が有する防災機能（貯水機能）をはじめとする多面的機能に配慮し、農業生産基盤として適正な保全と整備により、農業の活性化と田園風景の維持・継承を図ります。
- ・基盤整備の進展等によりポテンシャルが高まる地域においては、将来的な都市的土地利用の可能性について検討していきます。

② 自然ゾーン

- ・山間地域の良好な生活環境の形成及び農林業の振興などにより、市民共有の財産である豊かな自然を保全します。
- ・森林の有する水源涵養や土砂災害の防止などの多面的機能に充分配慮しながら、環境負荷の軽減・解消に配慮しつつ、レクリエーションや環境学習、健康づくりの場としての活用を図ります。

図 土地利用構想図



資料：第六次栗東市総合計画

(2) 農用地の将来目標

本市域の農地については、栗東市農業振興基本計画と整合の取れた適正利用を図ることを基本とします。

農用地区域内農用地（いわゆる青地）については、安全・安心な農産物を消費者へ提供するとともに、食料の安定的な供給と農業生産の増大を図るため、農業生産基盤の整備、効率的かつ安定的な農業経営を営む担い手への農地集積・集約を進め、生産性の高い農用地の保全・確保を図ります。

さらに、農用地の有する多面的な機能が高度に維持・発揮されるよう配慮するとともに、化学肥料・化学合成農薬の施用を慣行より低減させた営農活動を支援することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農用地の利活用を図ります。

農業振興地域内の白地農地では、無秩序な開発を抑制し、住環境・防災面での貴重なオープンスペースである緑豊かな田園空間として、農地の保全・確保に努めます。ただし、栗東市総合計画をはじめとする上位計画等に基づき、戦略的かつ計画的に企業立地を誘導するための土地利用転換が必要とされる農地や、市街地に隣接するなど宅地への土地利用転換が進んでいる農地については、都市計画と農林業との調整を図ることにより土地利用の適正化に努めます。

市街化区域内の農地では、宅地等土地利用の需要に対応するため、良好な都市環境の形成や、減災の観点を考慮した計画的な土地利用を推進するとともに、緑豊かな住環境・生活環境の向上を図る都市空間として必要に応じた保全に努めます。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計 画 等 名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	地域指定:昭和47年10月16日 計画策定:昭和49年3月7日 計画見直し:昭和57年度 平成5年度 平成14年度 平成23年度 平成24年度	農 業 振 興 地 域	農業振興地域 870ha (当初) 農業振興地域 871ha 農業振興地域 755ha 農業振興地域 870ha 農業振興地域 816ha 農業振興地域 817ha
農業生産総合振興計画	計画策定 平成5年度	農 業 振 興 地 域	主要農産物、畜産物の生産振興
構造施策推進活動計画	計画策定 平成6年度	農 業 振 興 地 域	地域農業の基本的な振興方向、 構造政策推進の活動計画
野菜指定産地	地域指定 昭和43年度	栗 太 ・ 野 洲	秋冬大根共同出荷
集 落 営 農 ビ ジ ョ ン	地域指定 平成元年度 計画策定 平成元年度	雨丸地区・美之郷地区 成谷地区・観音寺地区 蔵 町 地 区	集落の振興方向、改善計画
	地域指定 平成2年度 計画策定 平成3年度	下戸山地区・目川地区 岡地区・中地区・霊仙寺地区 北中小路地区・上砥山地区	
	地域指定 平成3年度 計画策定 平成3年度	東 坂 地 区	
	地域指定 平成3年度 計画策定 平成4年度	宅屋地区・片山地区 走井地区・十里地区 出 庭 地 区	
	地域指定 平成4年度 計画策定 平成5年度	林 地 区 ・ 辻 地 区	
	地域指定 平成6年度 計画策定 平成7年度	井 上 地 区	
農業経営基盤の強化の 促進に関する基本構想	計画策定 平成6年度	農 業 振 興 地 域	農業経営の強化、担い手の育成
	改定 平成15年度	農 業 振 興 地 域	農業経営の強化、担い手の育成
	改定 平成18年度	農 業 振 興 地 域	農業経営の強化、担い手の育成
	改定 平成22年度	農 業 振 興 地 域	農業経営の強化、担い手の育成
	改定 平成26年度	農 業 振 興 地 域	農業経営の強化、担い手の育成
環境調和型農業推進	計画策定 平成10年度	農 業 振 興 地 域	環境調和型農業の推進
地域農業マスタープラン	計画策定 平成12年度	農 業 振 興 地 域	経営生産対策実施方針
	改定 平成13年度	農 業 振 興 地 域	経営生産対策実施方針
	改定 平成14年度	農 業 振 興 地 域	経営生産対策実施方針
	改定 平成15年度	農 業 振 興 地 域	経営生産対策実施方針
水 田 農 業 ビ ジ ョ ン	計画策定 平成19年度	農 業 振 興 地 域	地域水田農業ビジョン
	改定 平成20年度	農 業 振 興 地 域	地域水田農業ビジョン
	改定 平成21年度	農 業 振 興 地 域	地域水田農業ビジョン
	改定 平成22年度	農 業 振 興 地 域	地域水田農業ビジョン
水田フル活用ビジョン	計画策定 平成31年度	農 業 振 興 地 域	水田フル活用ビジョン
水田収益力強化ビジョン	計画策定 令和3年度	農 業 振 興 地 域	水田収益力強化ビジョン
農業の有する多面的機能の 発揮の促進に関する計画	計画策定 平成27年度	農 業 振 興 地 域	水田収益力強化ビジョン
	改定 平成28年度	農 業 振 興 地 域	水田収益力強化ビジョン
	改定 令和2年度	農 業 振 興 地 域	水田収益力強化ビジョン
栗東市農業振興基本計画	計画策定 令和4年度	栗 東 市	農業振興のマスタープラン

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地 域 等 の 名 称	指 定 等 年 月	根 拠 法 令
第六次栗東市総合計画 (前期基本計画)	令和2年3月	
第六次栗東市総合計画 基礎調査	平成30年3月	
第二期栗東市総合戦略	令和2年3月	
栗東市国土利用計画	令和2年3月	国土利用計画法
第四次栗東市都市計画 マスタープラン	令和2年8月	都市計画法
第三次栗東市都市計画 マスタープラン	平成23年10月	都市計画法
第二次栗東市環境基本計画	平成25年3月	環境基本法
栗東市観光振興ビジョン	令和2年3月	
栗東の都市計画 2017	平成29年	
栗東市人口ビジョン	平成28年3月	
第二次栗東市緑の基本計画	平成29年4月	
栗東市景観計画 (百年計画)(改定)	平成30年4月	
栗東市景観形成ガイドライン	平成30年4月	
栗東市予算のすがた	令和2年	
栗東市商工振興ビジョン	平成25年4月	
栗東市商工振興ビジョン 後半期ロードマップ	令和2年3月	
第三次栗東市食育推進計画	令和2年3月	食育基本法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

本市は、昭和29年に旧4カ村が合併し栗東町として発足しました。合併当時は、近江穀倉地帯の一役を担う純農村地域でしたが、昭和38年の名神高速道路栗東インターチェンジの開設を皮切りに道路網整備と工場立地が進み平成3年のJR琵琶湖線栗東駅開業、平成13年の市制施行、平成28年の栗東湖南インターチェンジの開設など、交通要衝のまちとしていまなお人口増加と都市化が進む地域となっています。

本市の農業生産の振興を図る上での重点作物として、米・小麦・大豆・飼料用米等の戦略作物及び野菜、花き、果樹、採卵鶏を重点作物とします。以下に生産の動向と目標を記載します。

(1) 水稲

昭和53年より実施された水田利用再編対策（転作）により、本市の基幹作物である水稲の作付面積の抑制が余儀なくされ、水稲単作から小麦・大豆の裏作、転作等による複合経営へと推移したことから、農業粗生産額は著しく低下し農業経営は補助金・交付金に依存する傾向が高まりました。

平成7年には「主要食糧の需要及び価格の安定に関する法律」の施行により、市場原理等の導入にともなう産地間競争が激化し、品種や産地での生産性等による格差が拡大する傾向が強まりました。さらには、平成16年より始まった米政策大綱による水田改革の加速により地域の担い手である集落営農組織の特定農業団体化が進み、平成23年の農業者戸別所得補償制度の本格実施により小麦・大豆等への作付け転換が進み、現在では経営所得安定対策として産地の主体的な取り組みによる需要に応じた生産を推進しています。

米の需給に対する取り組みである生産調整は、政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン」により見直しがされ、平成29年産をもって廃止されました。現在では、行政による生産数量目標の提示に頼らずとも、生産者の判断により需要に応じた米の生産を行っており、栗東で産出される良質米の生産を通じ、環境こだわり農産物認証を受けた米の生産や契約栽培による農業経営を安定させる取り組みを推進することにより、地域農業の持続的な保全と振興を図っていく必要があります。

(2) 小麦

小麦については、水稲用農作業機械であるトラクター・コンバインとの併用が可能で、かつ、省力栽培が可能で水田の高度利用に適した作物であることから、昭和55年より集落ぐるみ農業の推進とあわせ転作作物として地域に定着してきました。また、ブロックローテーション方式による集団作付け・団地化の推進、高性能農業機械の導入補助及びカントリーエレベーター等の整備により、労働生産性の向上と安定生産が図られるようになり、実需者の引き合いが強い農産物となっています。

一方で、地域によって単収が低いこと、生産量や品質の産出年次ごとの変動が大きいこと、農業粗生産額が低く補助金・交付金に頼らざるを得ないことなどにより、今後は、実需者のニーズに応えるよう品質、収量の向上と新品種（びわほなみ）への切り替えの導入を検討するなど一層の取り組みが求められています。経営所得安定対策による畑作物の直接支払交付金（ゲ

タ対策)では、生産量と品質に応じて交付金が交付されることから、一層の品質向上対策が必要であり、営農状況に合わせた指導をしてまいります。

(3) 大豆

大豆は、高性能農作業機械により省力化が図りやすく、小麦と合わせた二毛作に適した土地利用型作物であることから、水稻・小麦とともに基幹作物として生産の拡大・流通の合理化を図るとともに、農業機械の共同利用や認定農業者等が保有する普通型コンバインによる受委託作業による省力化を図ることにより、小麦跡大豆体系による農地の高度利用が定着しています。

生産された大豆は、アグリ郷栗東で「まるっぼ豆腐」として加工され栗東の特産物として販売されており、また地域食材である味噌の原材料として使用されていることから、今後も生産を維持し地産地消を図りながら加工特性の高い大豆の生産を推進してまいります。

(4) 野菜

野菜の生産は、本市特有の都市近郊という立地条件を活かすことにより浅柄野地域を中心に作付面積の拡大が続き、水稻に次ぐ重要な位置を占めています。

品目は、園芸施設(ビニールハウス)によるコマツナ、ネギ、ホウレンソウ等の軟弱野菜の周年栽培で産地を形成している他、トマト、イチゴ等も販売しており、収穫適期と市場の需要を勘案した生産と低コスト化、高品質、高付加価値化など地域に適応した特色ある野菜産地を育成し、生活協同組合及び大型商業施設等との連携を深め、地域独自の生産流通体制を確立します。

また、作付面積の大区画によるキャベツ・タマネギ等露地野菜の作付けを推進するとともに、学校給食共同調理場、農産物直売所への食材供給・出荷促進を図るため、経営所得安定対策による交付金の活用による水田野菜の振興を図るとともに、需要に応じた野菜生産を推進します。

(5) 花き

花き市場は、社会的需要に応じて求められる形態が様々であり、要素・用途も多様化していることから、生産組織の育成拡充、新品種の導入、栽培技術の指導をするとともに、少量土壌培地耕等の最先端技術の導入により、より需要動向に応じた高品質の花きの生産を促進する必要があります。

高栽培技術が必要な品目であるランについては、農業経営の安定と継続が図られるよう支援を行っていきます。

(6) 果樹

果樹は、優良品目・品種への改植等が進んでいることを背景に、消費者ニーズに対応した高品質な果樹生産が求められており、都市近郊農業による特産物振興や観光資源としての位置づけを図る中で、施設園芸や省力的な栽培品種の導入により、高品質果実の生産と地域特性を活かした近代的で、生産性の高い安定した果樹の育成を推進します。

また直売施設と連携した栽培も検討し、総合的に農業への理解と農地の高度利用が図れるよう誘導していきます。

現在市内では、イチジク、モモ、ブドウ、ブルーベリー、カキ、クリの栽培と加工品の生産を行っていますが、農家自らが消費者ニーズを把握することにより、消費者の求める品種の栽培を行うよう農業者の自主性を尊重した指導を行います。

特にイチジクにあっては、健康の維持・増進に有効な果樹としての特性や、本市果樹における特産品として位置づけられる作物として栽培を推進していきます。

(7) 採卵鶏

採卵鶏は、地域の需要動向に即した安全と安心を基本とした平飼と、本市耕種農家との耕畜連携による飼料用米の活用により、地域ブランド卵の安定的な生産と地域循環型農業の推進に努めます。

2 農業生産の動向及び見通し

農業生産については、水稻の作付面積は、開発等水田面積の減少や国が提供する需要量の情報に基づく生産調整により、年々生産量とともに減少しています。また、農業者の高齢化と後継者不足により、兼業農家にとっては離農や地域営農組織に委ねる農家も増加しています。

水稻作による農業経営では、農業機械の投資抑制のため、集落営農による高性能農業機械の保有・共有化をはかるとともに、構成員の協業作業による経費の削減、労働時間の短縮をするなどし、環境にやさしい「環境こだわり農産物」の生産や品種の集団化により水稻作における所得向上を図ります。

米の生産調整では、国が提供する需要量に則した生産を基調に、集落単位での麦・大豆作によるブロックローテーションに取り組み食料自給率の向上に努めます。

農地利用では、人・農地プランに基づく農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図り、面としてまとまった形での経営面積の拡大に努めます。

施設野菜については、都市近郊の地の利を生かした園芸施設での周年栽培によるコマツナ・ホウレンソウ・ネギなどの軟弱野菜の生産出荷を推進し、生産効率の高い高収益作物である野菜生産を行います。また、トマト・イチゴなど多くの品目生産に取り組みます。

露地野菜については、水稻、小麦による二毛作と合わせた水田の高度利用により、キャベツ・ダイコン・ハクサイなどの重量野菜やタマネギ等の生産を推進するとともに、学校給食共同調理場をはじめ農産物直売所、生活協同組合、市場など多様な供給先へ出荷し収益の向上に努めます。

果樹については、イチジクをはじめとする特産果樹やブドウ、モモ、柿、栗の生産や加工品を奨励することにより、高品質の果樹の生産と販売高の増加を目指します。

採卵鶏については、耕畜連携による飼料米を使用した飼育法により高付加価値の卵生産と生産量の増加を推進します。

以下に、農業生産の動向と見通しを記載します。

○農業生産の動向と見通し

単位：ha、t

作目	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年 (現況)		令和 11 年 (見通し)		
	作付 面積	生産量	作付 面積	生産量	作付 面積	生産量	作付 面積	生産量	
(米)	464	2,410	425	2,280	300	1,670	167	1,084	
麦 類 (小 麦)	100	150	96	270	92	297	85	445	
雑 穀 豆 類 (大 豆)	94	167	78	140	22	109	22	57	
いも類 (じゃがいも)	—	5	—	1	—	1	—	1	
野 菜 類	き ゆ う り	—	2	—	2	—	1	—	0
	(ト マ ト)	—	5	—	4	—	3	—	1
	な す	—	3	—	2	—	1	—	1
	す い か	—	1	—	1	—	0	—	0
	(キ ャ ベ ツ)	—	4	—	36	—	49	—	93
	(は く さ い)	—	5	—	6	—	0	—	0
	(ほうれんそう)	—	108	—	100	—	75	—	48
	(ね ぎ)	—	40	—	40	—	46	—	50
	(た ま ね ぎ)	—	14	—	30	—	32	—	51
	(だ い こ ん)	—	5	—	15	—	9	—	15
果 樹 類	に ん じ ん	—	2	—	2	—	4	—	7
	(い ち じ く)	—	15	—	12	—	11	—	0
	日 本 な し	—	0	—	0	—	0	—	1
	ぶ ど う	—	1	—	0	—	1	—	1
	も も	—	1	—	1	—	1	—	1
	か き	—	1	—	1	—	1	—	1
	う め	—	0	—	1	—	1	—	2
く り	—	0	—	1	—	0	—	0	
採 卵 鶏	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 資料：滋賀県農林水産統計年報、農作物市町村統計、市資料、JA レーク滋賀資料

2 —はデータなし

3 …はデータ不明

4 Xは秘密保護上統計数値を公表しないもの

5 ()は重点作物

6 令和 11 年 (見通し) は、第六次栗東市総合計画及び栗東市農業振興基本計画の目標年による。

7 平成 22 年の数値が取得できなかったため、平成 23 年の資料の数値を採用した。

8 平成 27 年、令和 2 年の野菜類、果樹類の生産量の数値は、JA レーク滋賀の調査による数値を記載している。

9 令和 11 年の作付面積、生産量は、平成 22・27 年、令和 2 年の 3 時点の値を用いた回帰計算 (一次回帰式) を行い、その回帰計算結果を記述している。なお、回帰計算結果が負の値となる作物及び数値が不詳等の作物については令和 2 年の値を採用した。

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混 牧 林 地	農業用 施設 用地	小計	混牧林 地以外 の山林 原野	住宅地	工業 用地	その他
		農地	採草 放牧地	計							
平成22年	816.6 (100)	622.2 (76.2)	－ (－)	622.2 (76.2)	－ (－)	2.0 (0.2)	624.2 (76.4)	20.0 (2.4)	－ (－)	－ (－)	172.4 (21.1)
平成27年	813.8 (100)	609.4 (74.9)	－ (－)	609.4 (74.9)	－ (－)	2.1 (0.3)	611.5 (75.1)	21.2 (2.6)	－ (－)	－ (－)	181.1 (22.3)
令和2年 (現況)	1114.3 (100)	582.1 (71.4)	－ (－)	582.1 (71.4)	－ (－)	0.6 (0.1)	582.7 (71.4)	63.8 (7.8)	－ (－)	－ (－)	467.8 (57.3)
令和11年 (見通し)	1114.3 (100)	556.0 (68.3)	－ (－)	556.0 (68.3)	－ (－)	0.6 (0.1)	556.6 (68.3)	78.2 (9.6)	－ (－)	－ (－)	479.5 (58.9)

(注) 1 「－」：該当なし

2 () 内は構成比である。

3 資料：農業振興地域整備計画管理状況報告書、農業振興地域の管理状況調査、確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況等に関する調査、市資料

4 各年12月1日現在

5 令和2年の土地利用は、本見直しにおいて地番単位で地積を求積し直した結果である。

6 令和11年(見通し)は、第六次栗東市総合計画及び栗東市農業振興基本計画の目標年による。

7 令和11年(見通し)の土地利用は、達成状況調査結果等による農用地区域からの除外・編入、荒廃農地の発生・再生等のこれまでのすう勢を踏まえた推計値とする。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

該当なし。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：％

	令和2年（現 況）	令和11年（見通し）
田	45.0	44.5
畑	50.4	49.7
樹園地	－	－

（注）1 市町村行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。

3 畑、樹園地の整備率は農道、支線とも完備されたものの比率である。

4 資料：農業基盤情報基礎調査、市資料

5 令和11年（見通し）は、第六次栗東市総合計画及び栗東市農業振興基本計画の目標年による。

6 見通し（令和11年）は平成22、27年、令和2年の「確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況」の資料より『農地面積』及び『基盤整備済農地面積』を用いてトレンド推計により算出している。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
	ha	千円				
土地改良総合整備事業 (一般、区画整理)	21.3	248,500	26.9ha	東坂土地改良区	S56～S63	1
	53.0	1,471,600	65.9ha	御園土地改良区	S57～H6	2
	59.8	781,532	71.0ha	上砥山土地改良区	S59～H5	3
	27.7	390,317	37.8ha	下戸山土地改良区	S60～H12	4
	34.8	465,700	41.3ha	金勝川下流土地改良区	S61～H9	5
	20.0	301,976	29.0ha	美之郷土地改良区	S62～H7	6
土地改良総合整備事業 (特別、区画整理)	5.5	163,593	9.2ha	観音寺共同施行体	S58～S63	7
	6.3	159,660	10.6ha	穴口共同施行営	S62～H1	8
	4.9	134,040	9.4ha	走井共同施行営	H3～H7	9
土地改良総合整備事業 (畑地かんがい)	21.3	150,360	21.3ha	市(浅柄野地区)	S58～S63	10
県営農業用水再編対策事業 (かんがい排水)(※1)	1,000.4	2,513,000	L=27,120m	県	H13～H28	11
国営総合農地防災事業 (かんがい排水)(※2)	3,120	24,000,000	ダム・頭首工	国	H11～H21	-
獣害被害防止総合対策 事業		40,798	L=24,073m	国	H23～H28	-

農業生産基盤整備状況図 別添

(注) 1 資料：市資料

※1：「受益面積」「事業費」「主要工事の名称及び事業量」は本市を含めた3市の合計である。

※2：「受益面積」「事業費」「主要工事の名称及び事業量」は本市を含めた5市の合計である。

また、本市には実施する事業区間はない。

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営 体数	家族 経営体	組織 経営体	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10ha	10～ 20ha	20ha 以上
平成 22 年	739	715	24	240	349	139	7	2	2	0
平成 27 年	610	587	23	231	261	100	10	6	1	1
令和 2 年 (現況)	435	418	17	147	188	81	4	11	2	2
令和 11 年 (見通し)	169	158	12	76	41	25	3	19	2	4

(注) 1 資料：農林業センサス

- 2 令和 11 年（見通し）は、第六次栗東市総合計画及び栗東市農業振興基本計画の目標年による。
- 3 令和 11 年の農業経営体数は平成 22・27 年、令和 2 年の 3 時点の値を用いた回帰計算（一次回帰式）を行い、その回帰計算結果を記述している。
- 4 令和 11 年の経営耕地別内訳は、総経営体数の推計値に対する令和 2 年時点での各項目の割合を用いて算出している。

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃						
			自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等植林	荒廃農地	その他
平成 23 年～ 平成 27 年	…	51.1	…	51.1	…	…	…	…
平成 28 年～ 令和 2 年（現況）	…	49.9	…	49.9	49.3	…	…	0.6
令和 3 年～ 令和 11 年（見通し）	…	80.2	…	80.2	…	…	…	…

(注) 1 「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

2 資料：土地管理情報収集分析調査、農地の権利移動、借賃等調査概要、農業委員会資料、市資料

3 令和 3～11 年（見通し）は、平成 23 年～令和 2 年の値を用いた回帰計算（一次回帰式）を行い、その回帰計算結果を記述している。

4 その他については、転用目的が農業用倉庫等と記載しているものを抽出した。

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

該当無し。

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、経営体

		令和2年 (現況)	令和11年 (見通し)
担い手の耕作面積計	①	419.4ha	419.4ha
自作地		24.7ha	24.7ha
借入地・特定作業受託地		394.7ha	394.7ha
借入地		133.8ha	133.8ha
特定作業受託地		260.9ha	260.9ha
耕地面積	②	645ha	645ha
担い手の農地利用集積率	③=①/②	65.0%	65.0%
認定農業者数		24経営体	24経営体

(注) 1 資料：令和 2 年担い手の農地利用集積状況調査より

2 令和 11 年（見通し）は、第六次栗東市総合計画及び栗東市農業振興基本計画の目標年による。

3 令和 11 年（見通し）について、現在検討中のため現状維持とする。

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業				利用権設定等促進事業				その他	
	売 買		貸 借		売 買		貸 借		所有権移転		利用権設定			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成30年	…	…	7	9.2	－	－	－	－	…	…	94	25.2	…	…
令和元年	…	…	1	0.8	－	－	－	－	…	…	57	14.2	…	…
令和2年	…	…	3	2.5	－	－	－	－	…	…	87	19.4	…	…
計	…	…	11	12.5	－	－	－	－	…	…	238	58.8	…	…

(注) 1 「－」：事実のないもの。「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

2 資料：農用地移動実態調査、利用権設定等実態把握調査、田・畑売買価格等に関する調査、農業委員会資料、市資料

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率	裏作導入
	戸	ha	組織	戸	%	ha
平成 22 年	79	776	…	…	98.7	1,450
平成 27 年	57	673	…	…	98.1	347
令和 2 年 (現況)	43	279	28	…	…	…

(注) 1 「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

2 資料：農林業センサス、市資料

3 平成 22、27 年の農作業の受委託は、2010・2015 農林業センサス【水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積】(ともに農業経営体)による

4 令和 2 年(現況)の農作業受委託は、2020 農林業センサス【水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積】による

5 令和 2 年(現況)農作業の共同化は、集落営農組織数による

6 耕地利用率は、農林業センサス【経営耕地面積】及び【耕作放棄地面積】(ともに総農家)により算出

7 裏作導入は、農林業センサス【経営耕地の状況：二毛作した田】(農業経営体)による

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
18	153.2	171	15.2

(注) 1 資料：栗東市の農業に関する農業従事者アンケート調査(令和2年10月実施)

2 栗東市内で農地を所有する農業従事者を対象としたアンケート調査(有効回答数 704 票、回収率 66.5%)において、『農地に対する今後の意向』を尋ねた設問に対する回答結果及び『拡大(縮小)したい農地の規模(割合)』の回答結果の集計(具体の拡大(縮小)規模を答えた回答のみを集計している)

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産 関係 施設	米麦等大規模乾燥 施設等整備事業	ha 水稻 250	戸 600	千円 130,230	共同育苗施設 (前処理施設) (出芽施設) (緑化施設)	六地蔵 432 m ² 135 m ² 422 m ²	農協	昭和 60 年度	①
	米麦等大規模乾燥 施設等整備事業	水稻 350 麦 140	1,300	545,336	受荷施設 乾燥施設 貯蔵施設 もみすり調製施設 麦精選施設 自主検定施設 ばら出荷施設 搬送施設 粃穀処理加工施設	六地蔵	農協	昭和 58 年度	②
	農業経営育成システム 確立条件整備事業	水稻 477 麦 81.2	1,450	616,867	荷受設備 乾燥設備 サイロ搬送設備 玄米荷受設備 集排塵設備 粃穀処理	六地蔵	農協	平成 8 年度	
	農業生産総合対策条件 整備事業	水稻 540 麦 130	1,500	47,775	産地管理施設 (色彩選別機)	六地蔵	農協	平成 17 年度	
	持続的農業総合対策 事業	水稻 350	1,450	28,658	育苗施設温湯消毒 処理施設	六地蔵	農協	平成 12 年度	
流通 加工 関係 施設	転作田利用高度化推進 事業	麦 70 大豆 40 野草 30	1,035	12,322	土壌土層改良用機 械施設(堆肥舎)	六地蔵 1棟 283 m ²	農協	昭和 60 年度	③
	農業近代化施設整備 事業	-	-	22,000	農畜産物集出 荷貯蔵施設	六地蔵	農協	平成元 年度	④

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

農業従事者の高齢化と就農者の減少により担い手が不足している中で、本市の担い手を確保していくためには、新規就農者を育成していく必要があります。

そのためには、集落営農組織の法人化を促進するとともに、国等新規就農者に向けた事業を推進しつつ栗東市チャレンジ農業塾による本市ならではの就農支援策に取り組むことにより、新たな担い手の創出を図ります。

	新規就農者				新規青年就農者(A+B)	
	新規学卒就農者(A)	離職就農者	39歳以下(B)			
39歳以下(B)			40歳以上			
平成23年～ 平成27年	5	…	…	…	…	…
平成28年～ 令和2年	1	…	…	…	…	…
令和3年～ 令和11年 (見通し)	4	…	…	…	…	…

(注) 1 「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

2 資料：市資料

3 令和3～11年（見通し）は、栗東市農業振興基本計画の認定新規就農者の目標値による。

2 農業就業者育成・確保施設の状況

該当なし

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
平成22年	1,111	715	77	24	614	396
平成27年	948	585	115	28	442	363
令和2年（現況）	694	418	…	…	…	276
令和11年（見通し）	334	157	…	…	…	177

（注）1 「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

2 資料：農林業センサス

3 2020年農林業センサスでは専業農家/兼業農家の調査は行っていない

4 令和11年（見通し）は、第六次栗東市総合計画及び栗東市農業振興基本計画の目標年による。

5 令和11年の見通しは平成22・27年、令和2年の3時点の値を用いた回帰計算（一次回帰式）を行い、その回帰計算結果を記述している。

2 農業従事者の就業の現況－他産業別別

単位：人

形態 勤務	業種	栗東市内			栗東市外			総計
		男	女	小計	男	女	小計	
恒常的 勤務	林業・水産業							
	鉱業・製造業・建設業	17	3	20	33	3	36	56
	電気・ガス・水道業	2		2	5		5	7
	卸売・小売業	1		1	7		7	8
	金融・保険業	2		2	3	2	5	7
	不動産業	3		3				3
	運輸・通信業	5	2	7	8		8	15
	サービス業	19	3	22	15	2	17	39
	公務員	13	2	15	19	2	21	36
	その他	10		10	19	3	22	32
	小計	72	10	82	109	12	121	203
自営兼業	林業・水産業	1		1				1
	鉱業・製造業・建設業	13		13		1	1	14
	電気・ガス・水道業	1	1	2				2
	卸売・小売業	4		4	1		1	5
	金融・保険業							
	不動産業	41	8	49	3		3	52
	運輸・通信業	1		1	2		2	3
	サービス業	4	3	7	1		1	8
	公務員	1		1				1
	その他	11		11	2		2	13
	小計	77	12	89	9	1	10	99
出稼ぎ		1	1				1	
日雇・ 臨時雇	林業・水産業		1	1				1
	鉱業・製造業・建設業	7		7	4	1	5	12
	電気・ガス・水道業				1		1	1
	卸売・小売業	1		1				1
	金融・保険業							
	不動産業	1		1				1
	運輸・通信業		1	1	2		2	3
	サービス業	17	3	20	4	1	5	25
	公務員	2		2	1		1	3
	その他	13	4	17	3		3	20
	小計	41	9	50	15	2	17	67
総計		191	31	222	133	15	148	370

(注) 資料：栗東市の農業に関する農業従事者アンケート調査（令和2年10月実施）

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

該当なし。

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

該当なし。

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

該当なし。

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
集落環境施設 整備事業 (金勝東南部地区)	東坂	26	10,384	東坂農村広場	市	昭和60年度	①
	御園南部	36	9,874	辻越農村広場	市	昭和61年度	②
	御園	69	49,344	構造改善 センター	市	昭和60度～61年度	③
自然環境活用施設 整備事業 (金勝南部地区)	金勝南部	308	288,615	管理棟 バンガロー 野営施設	市	平成元年度～6年度	⑤
集落排水事業	浅柄野	41	602,000	管路施設 中継ポンプ 処理施設	市	平成6年度～9年度	⑥
	観音寺	19	205,600	管路施設 処理施設	市	平成9年度～12年度	⑦
産地形成等促進施設 整備事業	栗東	1,261	405,600	農畜産物 処理加工施設	市	平成11年度～12年度	⑧

農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

農家集落では、道路幅の狭い生活道路があり、火災等災害の発生時に必要な緊急車両等の進入・移動に支障をきたす箇所が存在します。木造住宅では耐震基準を満たしていない建築物もあり、耐震補強の啓発を行う必要があります。土砂災害や風水害の防止のために治山・治水事業、河川改修の計画的な維持管理が必要です。

また少子高齢化の進行により、高齢者のみの世帯が増加しており、農作業事故や防犯に対する啓発が必要です。さらには、農地が有する洪水防止や水源涵養などの多面的機能を保全し、防災に努める必要があります。

(2) 保健性

環境衛生の分野では、農村における下水道の整備を平成12年に完了し、現在では集落排水施設の維持管理を実施しておりますが、今後は公共下水道への変更を計画しています。生活環境により排出される廃棄物（一般ごみ）は、ゴミ減量の取組やリサイクル意識の高まりにより減少傾向にあります。

沿道際農地へのゴミ不法投棄などの環境問題については、全市民を上げて啓発に取り組むとともに、農村環境の美化活動等を実施することにより自然と歴史あふれる田園地帯の環境維持に努める必要があります。

(3) 利便性

道路交通は、生活者のための路線バス運行を維持することにより利便性の低下を防いでいますが、より便利である自家用車による移動形態が定着しています。農産物の出荷などは、市内道路網が整備されていることとあわせ、大阪・京都・名古屋等に向けた高速道路網が整備されており、都市近郊に位置する利便性を活かせる環境下にあります。

また、インターネットをはじめとする通信環境は、技術革新が目覚ましく農業経営を行う上で重要な情報の収集・発信に寄与しており、今後はさらに進化すると思われる技術に沿った農業経営を支援していく必要があります。

(4) 快適性

農村広場は、東坂と御園南部にそれぞれ1か所整備されています。

山林や農地と共生する農村集落や、歴史的な街道沿いに形成される集落は、地域固有の資源として、磨き、活かし、伝承していくことが重要です。農業経営は、地域の自然や風土に根付いており、歴史・文化を守りながら地域発展を進めていく必要があります。

また農村集落は、高齢者が多いことから高齢者が安心して暮らせる医療・福祉環境を整えたまちづくりが必要です。

(5) 文化性

本市は、県下でも有数の文化財を有しているものの、社会情勢の急激な変化と近代化の進展により歴史的景観や文化財そのものが散逸、破壊や滅失の恐れが生じており、有形無形を問わず歴史的文化遺産を後世に引き継ぎ、今後の新しい文化の創造の糧として本市の文化水準の向上に努めることは極めて重要な課題です。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

栗東市の森林面積は令和元年度時点で 2,325ha となり、市域面積の約 44.1%を占めています。

そのうち、民有林面積は 1,881ha、蓄積は 360 千 m^3 となっており、1ha 当りの蓄積量は 191 m^3 となります。また、民有林の人工林面積は 869ha で人工林率は 46%となります。

森林資源の整備に必要な林道は 46,835m開設されており、その密度は 1ha 当り 24.90m と県下で最も高い林内路網の整備率となっています。

■森林の現状

区 分		令和元年度	
森林資源構成 (民有林)	面 積 (ha)	人工林	869
		天然林	911
		その他	101
		計	1,881
	蓄 積 (千 m^3)	人工林	176
		天然林	184
		その他	-
		計	360
人工林率 (%)		46	
路 網	林 道	延長 (m)	46,835
		密度 (m/ha)	24.90

(注) 1 資料：滋賀県森林・林業統計要覧

※：林道は「自動車道」「簡易林道」「軽車道」の合計である。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

特用林産物は、しいたけ、木炭、しきみ、さかき等が生産されていますが、経営規模は零細です。今後は、協業による生産体制の整備を図っていくものとします。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

栗東市森林整備計画（計画期間：平成 15 年度～平成 24 年度、変更 令和 4 年 3 月）

（計画概要）

最近の林業を取り巻く環境は依然として厳しく、林業経費の増高等に起因して林業生産活動が全般にわたり停滞し、間伐・保育等の施業に著しく影響をきたしていることから、地域の主体的な取り組みの下で一体的かつ計画的に間伐・保育等の森林整備を積極的に進めるとともに、その基盤である林道網整備を進め森林組合を中心とした施業実施体制の整備や林業関連事業者の育成、林野等関連諸施策の積極的な導入・活用を図り森林整備の目標達成に努める。

■基本的な事項

- ・ 林業経営の振興
- ・ 山間地域の活性化
- ・ 森林資源の保全と基盤整備
- ・ ボランティア活動による森林づくり

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし。

2 交換分合

(1) 実施状況

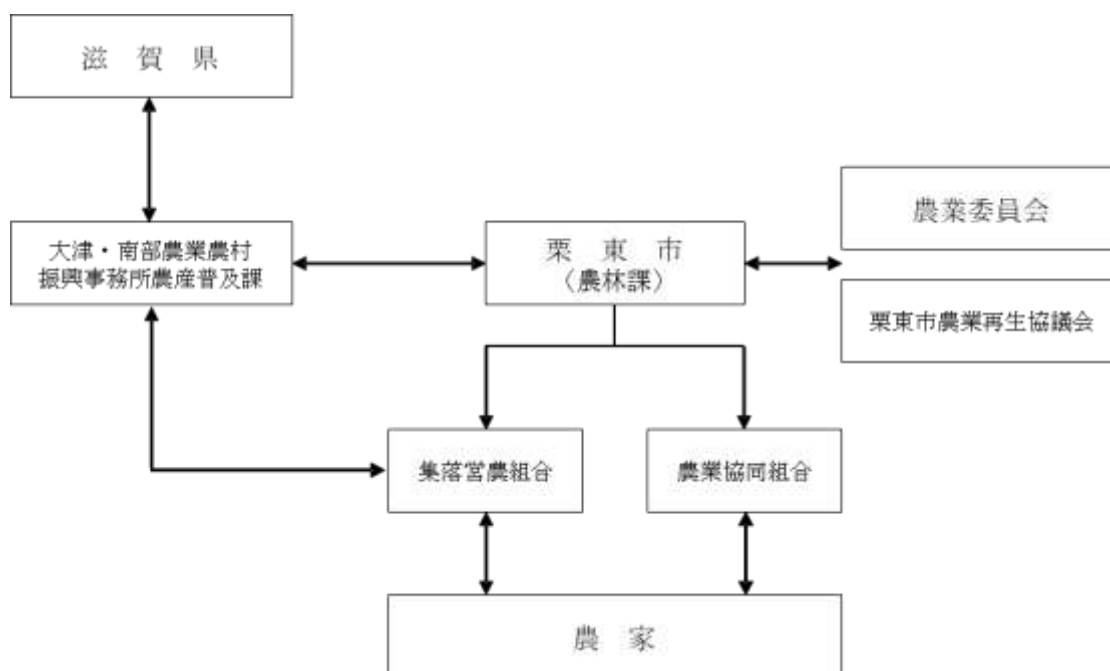
該当なし。

(2) 今後の見通し

該当なし。

第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円、%

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳出合計 (A)	23,048,579	24,325,038	26,942,918	26,673,912	25,135,641
農業関係費 (B)	250,749	269,805	442,768	303,605	268,085
B/A (%)	1.1	1.1	1.6	1.1	1.1
財政力指数	0.98	0.98	0.98	0.99	0.99
実質収支比率 (%)	3.5	3.4	3.1	3.7	4.4
実質公債費比率 (%)	17.3	16.7	16.7	15.9	15.0
経常収支比率 (%)	93.1	94.8	96.8	95.1	95.1

(注) 資料：市資料

3 その他参考となる事項

該当なし。

別添 基礎資料附図

1	農業生産基盤整備状況図	(附図 1 号)	Scale : 1/20,000
2	農用地等保全整備状況図	()	—
3	農業近代化施設整備状況図	(附図 3 号)	Scale : 1/20,000
4	農業就業者育成・確保施設整備状況図	()	—
5	農村生活環境整備状況図	(附図 5 号)	Scale : 1/20,000